

# 第 1 期 附 属 明 細 書

(商法第281条第1項に基づく明細書)

〔平成17年10月 1日から  
平成18年3月31日まで〕

東日本高速道路株式会社

## 目 次

1. 資本金及び資本剰余金の増減	-----	1
2. 社債、社債以外の長期借入金及び短期借入金の増減	-----	1
3. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用(償却費の生ずるもの)に限る)の取得及び処分並びに減価償却費の明細	-----	3
4. 資産につき設定している担保権の明細	-----	4
5. 保証債務の明細	-----	4
6. 引当金の明細	-----	4
7. 支配株主に対する債権及び債務の明細	-----	4
8. 子会社に対する出資の明細	-----	5
9. 支配株主との間の取引の明細	-----	5
10. 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額	-----	5
11. 計算書類作成会社の有する議決権割合が4分の1超である他の会社(子会社を除く)に対する出資の明細及び当該他の会社が有する計算書類作成会社の株式の数	-----	5
12. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細	-----	5
13. 一般管理費の明細	-----	6

(注) 本明細書における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 資本金及び資本剰余金の増減

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(発行済株式)	( 105百万株 )	( -百万株 )	( -百万株 )	( 105百万株 )	
資本金	52,500	-	-	52,500	
資本剰余金					
資本準備金	52,500	-	-	52,500	

2. 社債、社債以外の長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 道路建設関係社債の増減

(単位:百万円)

銘 柄	発行総額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 償還予定額)
政府保証第1回東日本高速道路債券	40,000	-	40,000	-	40,000 ( - )
政府保証第2回東日本高速道路債券	20,000	-	20,000	-	20,000 ( - )
計	60,000	-	60,000	-	60,000 ( - )

(注) 各社債の発行条件は下記のとおりであります。

- ・政府保証第1回東日本高速道路債券 発行日:平成17年11月25日、発行価格:99円85銭、利率:1.6%、償還日:平成27年11月25日
- ・政府保証第2回東日本高速道路債券 発行日:平成17年12月21日、発行価格:99円90銭、利率:1.5%、償還日:平成27年12月21日

(2) 借入金の増減

道路建設関係長期借入金の増減

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
財務省	98,100	-	-	98,100 ( - )
株式会社みずほコーポレート銀行	6,210	7,170	4,310	9,070 ( - )
株式会社三井住友銀行	4,500	4,410	2,300	6,610 ( - )
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,390	4,380	4,090	5,680 ( - )
農林中央金庫	4,000	4,350	4,000	4,350 ( - )
信金中央金庫	3,800	3,840	3,800	3,840 ( - )
株式会社新生銀行	1,950	2,430	850	3,530 ( - )
株式会社あおぞら銀行	1,300	1,710	700	2,310 ( - )
住友信託銀行株式会社	1,000	1,710	500	2,210 ( - )
計	126,250	30,000	20,550	135,700 ( - )

(注1) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額の合計額は20,550百万円であります。

(注2) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付けで株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行とが合併し、発足したものであります。

その他の長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
株式会社みずほコーポレート銀行	12,518	-	250	12,268 ( 946 )
農林中央金庫	8,624	-	136	8,488 ( 594 )
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,497	-	313	8,184 ( 823 )
株式会社三井住友銀行	8,564	-	453	8,111 ( 906 )
信金中央金庫	8,217	-	503	7,713 ( 1,638 )
株式会社新生銀行	3,476	-	-	3,476 ( 154 )
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,595	-	381	3,213 ( 763 )
株式会社あおぞら銀行	2,998	-	83	2,914 ( 263 )
住友信託銀行株式会社	2,678	-	102	2,576 ( 204 )
中央三井信託銀行株式会社	2,435	-	141	2,294 ( 283 )
全国共済農業協同組合連合会	1,422	-	191	1,230 ( 474 )
株式会社りそな銀行	1,150	-	75	1,075 ( 176 )
みずほ信託銀行株式会社	885	-	73	811 ( 147 )
その他	107	-	3	104 ( 6 )
計	65,171	-	2,708	62,463 ( 7,383 )

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付けで株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行とが合併し、発足したものであります。

短期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	7,273	19,652	12,379
1年以内返済予定の長期借入金	5,416	7,383	1,966
計	12,690	27,036	14,345

(注) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第5号に基づくもので無利息であります。

3. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用(償却費の生ずるもの)に限る)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
高速道路事業	有形固定資産	建物	1,170	32	55	1,147	33	33	1,113
		構築物	28,068	555	2,856	25,766	414	414	25,351
		機械装置	46,472	12,325	1,783	57,013	2,867	2,867	54,146
		車両運搬具	7,061	1,235	103	8,193	1,323	1,323	6,870
		工具器具備品	3,282	3,748	4	7,025	767	767	6,258
		土地	0	-	0	0	-	-	0
		建設仮勘定	4,630	12,606	16,420	816	-	-	816
		計	90,685	30,502	21,224	99,963	5,406	5,406	94,557
	無形固定資産		980	517	54	1,443	127	127	1,316
	合計		91,666	31,020	21,278	101,407	5,533	5,533	95,873
関連事業	有形固定資産	建物	2,239	14	12	2,242	55	55	2,186
		構築物	3,671	1	20	3,653	213	213	3,439
		機械装置	689	11	-	700	36	36	664
		車両運搬具	10	-	0	10	1	1	8
		工具器具備品	6	0	-	7	0	0	6
		土地	74,922	-	-	74,922	-	-	74,922
		建設仮勘定	431	16	16	431	-	-	431
		計	81,971	44	48	81,967	308	308	81,658
	無形固定資産		0	0	-	0	-	-	0
	合計		81,971	44	48	81,967	308	308	81,659
各事業共用	有形固定資産	建物	8,509	51	30	8,529	310	310	8,219
		構築物	771	3	-	775	56	56	718
		機械装置	331	182	0	513	56	56	457
		車両運搬具	183	46	29	200	34	34	165
		工具器具備品	456	337	15	778	78	78	699
		土地	14,604	239	240	14,603	-	-	14,603
		建設仮勘定	3,031	907	3,464	474	-	-	474
		計	27,888	1,769	3,782	25,875	536	536	25,339
	無形固定資産		1,371	3,173	1,878	2,665	187	187	2,477
	合計		29,259	4,943	5,661	28,541	724	724	27,817
その定他資産	有形固定資産	土地	470	239	244	465	-	-	465
		計	470	239	244	465	-	-	465
投資その他の資産	長期前払費用	22	1,093	4	1,111	32	32	1,079	

(注1) 各事業共用固定資産の主なものは工事事務所、技術事務所及び宿舍等であります。

(注2) 高速道路事業有形固定資産(機械装置及び建設仮勘定)の当期増加額及び建設仮勘定の当期減少額の主なものは、料金収受機械及びETC設備の取得等によるものです。

#### 4. 資産につき設定している担保権の明細

高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

#### 5. 保証債務の明細

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
中日本高速道路株式会社	58,038	借入債務
西日本高速道路株式会社	51,522	借入債務
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	11,792,053	道路債券及び借入債務
計	11,901,614	

(注1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」)、中日本高速道路株式会社(以下「中日本高速」)及び西日本高速道路株式会社(以下「西日本高速」)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務について、機構、中日本高速及び西日本高速と連帯して債務を負っている金額は11,881,064百万円であります。

(注2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額のうち、機構、中日本高速及び西日本高速と連帯して債務を負っている金額は20,550百万円であります。なお、このことにより、長期借入金が同額減少しております。

#### 6. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	810	176	97	2	887
賞与引当金	1,947	2,512	2,831	-	1,628
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	1,675	524	1,424	-	775
回数券払戻引当金	350	-	228	-	121
退職給付引当金	52,914	1,926	814	-	54,026
ETCマイレージサービス引当金	1,752	7,335	1,752	-	7,335

(注1) 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(注2) 貸倒引当金のその他の減少額は、回収による減少であります。

#### 7. 支配株主に対する債権及び債務の明細

##### (1) 債権の明細

(単位:百万円)

支配株主名	区分 科目	短期債権		
		高速道路事業 営業未収入金	未収入金	計
国土交通大臣		23	20,361	20,384
計		23	20,361	20,384

##### (2) 債務の明細

(単位:百万円)

支配株主名	区分 科目	短期債務		
		受託業務前受金	-	計
国土交通大臣		28,894	-	28,894
計		28,894	-	28,894

8 . 子会社に対する出資の明細

(単位:百万円)

区分 子会社名	期首残高		当期増減額		期末残高		摘要
	株数又は口数	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	帳簿価額	
ネクセリア東日本株式会社	株 -	-	株 1,800	90	株 1,800	90	議決権比率 100%
計	-	-	1,800	90	1,800	90	

9 . 支配株主との間の取引の明細

(単位:百万円)

区分	氏名又は名称	取引の内容		取引金額	摘要
支配株主	国土交通大臣	営業取引	営業収益	73,833	当該取引により発生した債権の期末残高 未収入金 820百万円
			営業費用	955	
		営業取引以外の取引	資産譲渡高	25	当該取引により発生した債権の期末残高 未収入金 25百万円

10 . 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

定款第25条に「取締役の責任免除」、定款第35条に「監査役の責任免除」の定めがあるため、商法施行規則第103条1項10号の規定により本様式の内容は「営業報告書」に記載しております。

11 . 計算書類作成会社の有する議決権割合が4分の1超である他の会社(子会社を除く)に対する出資の明細及び当該他の会社が有する計算書類作成会社の株式の数

(単位:百万円)

区分 他の会社名	期首残高		当期増減額		期末残高		他の会社が有する 計算書類作成会社 の株式の数	摘要
	株数又は口数	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	帳簿価額		
東京湾横断道路株式会社	株 600,000	9,535	株 -	-	株 600,000	9,535	-	議決権比率 33.3%
東北高速道路ターミナル株式会社	288,000	288	-	-	288,000	288	-	26.6%
計	888,000	9,823	-	-	888,000	9,823	-	

12 . 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	日比 祥造	ネクセリア東日本株式会社	代表取締役社長	
監査役	井上 泉	ネクセリア東日本株式会社	監査役	
	清水 湛	桐蔭横浜大学法科大学院	教授	

13 . 一般管理費の明細

(1) 事業別内訳

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
高 速 道 路 事 業		
維 持 修 繕 費	39,434	
管 理 業 務 費	29,148	
一 般 管 理 費	29,775	
計	98,358	
直 轄 高 速 国 道 事 業		
直轄高速国道資産完成原価	47,209	
一 般 管 理 費	589	
計	47,799	
受 託 事 業		
受 託 事 業 費	30,904	
一 般 管 理 費	768	
計	31,673	
道 路 休 憩 所 事 業		
道路休憩所事業管理費	612	
一 般 管 理 費	283	
計	895	
駐 車 場 事 業		
駐車場事業管理費	131	
一 般 管 理 費	108	
計	239	
ト ラ ッ ク タ ー ミ ナ ル 事 業		
トラックターミナル事業管理費	0	
一 般 管 理 費	0	
計	0	

(注) 上記の一般管理費総額は、31,525百万円であります。



## (2) 一般管理費の科目別内訳

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	52	
給 与 手 当	3,330	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	962	
退 職 給 付 費 用	772	
法 定 福 利 費	412	
福 利 厚 生 費	65	
減 価 償 却 費	331	
地 代 家 賃	367	
リ ー ス 料	89	
修 繕 費	188	
業 務 委 託 費	1,227	
租 税 公 課	552	
ハイカ偽造損失補てん引当金繰入額	524	
利 用 促 進 費	21,518	
広 告 宣 伝 費	404	
研 究 開 発 費	315	
雑 費 等	411	
計	31,525	

(注) には無償の利益供与が含まれております。